

平成 19 年 度

新潟県放射線監視センター年報

第 6 卷

平成 20 年 12 月

新潟県放射線監視センター

は じ め に

平成 19 年 7 月 16 日海の日午前 10 時 13 分、新潟県中越沖を震源とする最大震度 6 強の地震が発生し、東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所が立地する柏崎市と刈羽村を中心として多くの人的被害や家屋、道路等の被害が発生しました。地震直後から柏崎刈羽地域は停電、断水、都市ガスの供給停止などが生じましたが、柏崎刈羽放射線監視センターでは一分析機器の故障等があったものの常時監視機器に被害は無く、センター及び放射線自動観測局全局に設置した自家発電機の運転により、県のリアルタイム放射線監視データを欠測なく県民の皆様にお知らせすることができました。また、供給できなくなった化学分析用の純水は新潟市の本所から運搬し、臨時調査試料等の放射性核種分析についても半数ずつ分担して測定するなどバックアップ体制も十分に機能しました。地震の影響で発電所 6 号機からは放射性物質が海に漏れ出し、7 号機の排気筒からも放射性のヨウ素や粒子状物質が放出されましたが、幸いにもそれらは極微量であったため環境への影響はありませんでした。当センターでは監視を強化し 24 時間体制でモニタリングを実施するとともに、風評被害対策としての農畜水産物、海水等の放射性核種分析や発電所に立ち入っての状況確認を行うことにより、原子力発電所による放射能影響は認められないことを確認しました。これらの結果については県からの報道発表や新聞折り込み、ホームページ等で公表したところです。

当センターの責務は、環境放射線監視調査を着実に実施するとともに、正確な監視情報を速やかに県民の皆様にお届けすることにあります。中越沖地震に際しても、職員は自宅の被災も省みず直ちに登庁し、監視機器の保守とデータの確認等を行いました。現在、発電所は安全性が十分確認されるまで運転を停止していますが、稼働中と変わりなく職員は常に緊張感を持って業務にあたっています。

団塊世代の大量退職が始まり、知識、技術を継承し発展させるための人材育成が益々重要となっています。当センターでは、職員の能力向上のため、監視データの変動要因の解析や最新の技術・知見を取り入れた分析・測定方法の開発などの調査研究を実施していますが、これらの成果は監視調査結果を適切に評価するためにも役立っています。

このほど、平成 19 年度の業務及び調査研究の成果をとりまとめ、新潟県放射線監視センター年報第 6 巻を発刊いたしました。ご高覧のうえ、皆様の忌憚のないご意見、ご教示をいただければ幸いです。

平成 20 年 12 月

新潟県放射線監視センター所長

山 崎 興 樹

目 次

I 業務報告編

1 運 営	3
1・1 沿 革	3
1・2 施設・設備の概要	3
1・3 組 織	6
1・4 予算・決算	7
1・5 主 要 備 品	7
1・6 行 事	8
1・7 外部委員会等への参画	10
2 業務概要	11
2・1 柏崎刈羽原子力発電所周辺環境放射線監視調査	11
2・2 環境放射能水準調査	12
2・3 新潟県中越沖地震への対応	13
2・4 調査研究業務	14
2・5 その他の業務	17

II 研究報告編

1 研究報告	23
【技術報告】	
1) 新ダスト・ヨウ素モニタの概要	23
石山 央存・藤巻 広司・丸田 文之	
2) 土壌中の放射性核種分布調査	32
石山 央存	
3) 平成 19 年新潟県中越沖地震時の原子力発電所周辺環境放射線監視体制と放射性物質の微量放出に対応したモニタリングの強化について	45
山崎 興樹・霜鳥 達雄・藤巻 広司・土田 智宏・春日 俊信・	
石山 央存・笠原 貢・小林 正・殿内 重政	
4) 柏崎刈羽地域及び佐渡における大気中ラドン濃度と空間線量率上昇時における大陸由来ラドンについて.....	57
土田 智宏・霜鳥 達雄・藤巻 広司・山崎 興樹	
2 他誌発表	62
3 学会等発表	63

III 資料編

新潟県放射線監視センター年報 研究報告編投稿規程	67
新潟県放射線監視センター年報 研究報告編執筆要領	68